

日本学
術会議

中国・四国地区ニュース

No. 54

2023. 3

発行
日本学術会議
中国・四国地区会議

記 事

日本学術会議の現状報告と地区活動のご紹介

1 頁

【寄稿】

高知工科大学における、
コロナ禍の授業やポストコロナにむけた取組

3 頁

高知工科大学における、DX 推進人材育成の取組

5 頁

【公開シンポジウム報告】

VUCA 時代における諸課題への分野横断的アプローチ

7 頁

会員・連携会員一覧（中国・四国地区）

10 頁

地区会議事務局からのお知らせ

12 頁

日本学術会議の現状報告と地区活動のご紹介

日本学術会議中国・四国地区会議 代表幹事

第三部会員（広島大学 学長特命補佐（研究人材育成担当））

相田 美砂子

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大が始まってから、丸3年が経ち、ようやく先が見えてきたようです。様々な制限の撤廃が検討され始めていますが、テレワークや、会議やシンポジウム等のオンライン開催など、新しいツールは今後も活用されると思います。日本学術会議が主催する公開シンポジウム等も、当面は、オンラインあるいはハイブリッド（対面＋オンライン）開催として準備されているものがほとんどです。

日本学術会議の総会もオンラインでの出席も認められるようになっていますが、2022 年 12 月に開催の第 186 回総会では、梶田会長から日本学術会議講堂での出席を強く呼びかけられました。その直前に内閣府から公表された、「日本学術会議の在り方についての方針」(2022 年 12 月 6 日)[1]に関する議論は対面で、という梶田会長の強い気持ちからでした。

第 186 回総会は、12 月 8 日(木)と 12 月 21 日(水)の 2 日間、開催されました。この第 186 回総会の配布資料は、[2]からダウンロードしていただけます。この第 186 回総会において、「声明 内閣府「日本学術会議の在り方についての方針」(令和 4 年 12 月 6 日)について再考を求めます」(令和 4 年 12 月 21 日)[3]が議決されました。また、それについての説明資料が 3 種類[4, 5, 6]、出されています。梶田会長からのメッセージも公開(YouTube)されています[7]ので、ぜひ、ご参考になさってください。

第 186 回総会では、「日本学術会議の在り方についての方針」(2022 年 12 月 6 日)[1]について、まず、内閣府担当者から直接、説明がありました。その後、日本学術会議会員から内閣府担当者に多くの質問が出され、意見交換がありました。しかし、その場で出された質問や意見への回答や対応がないまま、既に、通常国会が始まっています。日本学術会議との会話は重要であり、それをしないまま、いきなり国会で決定するようなことはしない、という担当者の言葉が守られることを期待しています。

日本学術会議の会員(定員 210 名)及び連携会員(約 2000 名)の任期は 2 期 6 年です。次期の会員・連携会員候補者選考の方針についても、昨年、検討が加えられ、新たな方針が決定されました。今、既に、選考過程に入っています。

第 25 期の日本学術会議中国・四国地区は、会員 6 名(女性 2 名、男性 4 名)、連携会員 104 名(女性 28 名、男性 76 名)、計 110 名です(2023 年 2 月現在)。県別の会員/連携会員の一覧は、本ニュースの pp. 10~11 をご参照ください。地区会議には、それぞれの地区の運営及び活動について審議・決定するため、地区会議運営協議会が置かれています。第 25 期運営協議会委員についても、県別の会員/連携会員の一覧をご参照ください。

中国・四国地区会議のコアな活動は、年 1 回の公開学術講演会の開催と、この地区ニュースの発行です。2022 年度の公開学術講演会は、「VUCA 時代における諸課題に対する分野横断的アプローチ」(香川大学、2022 年 11 月 26 日)でした。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮して、ハイブリッド開催となりました。会場での参加者数は、会場の大きさに対して、ちょうどよい密度でした。多くのオンライン参加者があり、活発な意見交換ができました。ハイブリッドでの開催は完全オンラインに比べると準備が大変です。担当してくださった先生方に感謝いたします。詳細は本地区ニュースの報告(pp. 7~9)をご参照ください。中国・四国地区は、交通の便が悪く、移動に時間がかかるため、オンラインでの開催に大きなメリットがあることを実感しています。

[1] 「日本学術会議の在り方についての方針」について(内閣府)

<https://www.cao.go.jp/scjarikata/index.html>

[2] 第 186 回総会配布資料一覧(日本学術会議)

<https://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/sokai/siryol186.html>

- [3] 声明『内閣府「日本学術会議の在り方についての方針」(令和 4 年 12 月 6 日)について再考を求めます』(2022 年 12 月 21 日)
<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-s186.pdf>
- [4] 内閣府『日本学術会議の在り方についての方針』に関する懸念事項(第 186 回総会による声明に関する説明)(日本学術会議)(2022 年 12 月 27 日)
<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-s186-setumei.pdf>
- [5] 声明『内閣府「日本学術会議の在り方についての方針」(令和 4 年 12 月 6 日)について再考を求めます』について(2023 年 1 月 30 日、31 日)
<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/230130-31-setumei1.pdf>
- [6] 内閣府『日本学術会議の在り方についての方針』に関する懸念事項(第 186 回総会による声明に関する説明)(2023 年 1 月 30 日、31 日)
<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/230130-31-setumei2.pdf>
- [7] 「対話の始まりとして」(梶田会長から社会に向けたメッセージ)(日本学術会議)(2023 年 1 月 26 日)
<https://www.youtube.com/watch?v=hikODHhUQCQ>

高知工科大学におけるコロナ禍の授業やポストコロナにむけた取組

高知工科大学 経済・マネジメント学群教授

中川善典

高知工科大学 教務部教務課

武市将平

令和 2 年以降のコロナ禍により、高知工科大学(以下、本学)でも授業のオンライン化が進んだ。筆者らはいにくの見識不足により、本学の取り組みが他大学と比べてどのような特徴や先進性があるのかについて把握できる立場にはない。それでも、各大学が互いに創意工夫の結果を報告し合い、自身の大学の教育を改善してゆくことには大きな意義があると考え、本稿では本学のこれまでの取り組み等について報告することとする。なお、本稿は著者個人の責任で執筆するものであり、所属する組織の見解を代表するものではない。

本学でも令和 2 年 4 月に、大学・大学院の原則としてすべての授業がオンラインで行われることになり、研究室活動も停止された。その後、平常化に向けた動きが少しずつみられるようになった。具体的には、大学院生や学士課程 4 年生の研究室活動が順次再開され、また大学院開講科目の対面授業も再開された。そして同年 10 月には、ようやく学士課程で一部の学年において対面授業が再開され、12 月には大人数科目以外は原則として対面授業を実施することになった。

こうした流れの中での取り組みとして、特筆すべきものを、1 点あげたい。それは、実験・実習を行う科目以外の原則として全ての対面授業を教務課が録画し、YouTube においてその日のうちに限定配信するシステムを整えたことである。これは、風邪に似た症状があったり感染者／濃厚接触

者になったりして登校を控えた学生のために開始された措置である。対面授業が行われるほぼすべての教室にビデオカメラが据え置かれており、講義担当教員は講義開始／終了時にカメラの ON/OFF の操作をする。そして、1 日に一回、そのカメラの保存された動画をティーチングアシスタント、教務課職員等がマニュアルでパソコンに移し、YouTube にアップロードする作業を行っている。本学では平日は毎日、50～60 科目程度が開講されているので、その半数程度の動画がその日のうちにアップロードされていることとなるが、その作業量は、4～5 名がそれぞれ 1 時間をかける程度である。

この措置は、授業を欠席した学生のために開始したものであり、欠席した学生のみ動画 URL が伝えられることが多い。しかし、教員によっては、対面授業に参加した学生が復習用に閲覧できるよう、動画の URL をすべての履修者に公開して、多くの履修者が閲覧している場合もあり、本学の教育の充実化に寄与している。

このように、本学においても、コロナ禍以降の講義のオンライン化が進んだが、その中で見いだされた効用もあった。例えば、本稿の第一著者は統計学の講義を担当しているが、学生間で数学リテラシーに大きな差があるため、コロナ禍前は講義運営に苦勞することが多かった。しかし、コロナ禍以降は、授業 15 コマのうち半数をオンデマンド動画での学習に充て、残る半数を対面の演習に充てるようにしたことで、学生は少なくとも前者の学習において、自分の数学リテラシーに応じて学習時間を調整できるようになった。実際、配布された講義ノートを自分で読んで宿題を提出できる学生は動画を見る必要性を感じていないであろうし、動画を一度見てもその内容が理解できない学生は、それを何度も閲覧している。

なお、オンデマンド動画の作成にあたっては、1 本の動画を 20 分程度の短さとして、その中で 1 つのトピックのみを解説する形式としたが、この形式が学生に非常に歓迎されたことは、一つの発見であった。ここでいうトピックとは、例えば「標準偏差と分散の定義とその意味」「元データではなく相対度数分布から平均と標準偏差を求める方法」「頻度説に基づく確率（変数）定義」などである。今から振り返れば、コロナ禍以前の対面授業では、便宜上 90 分を 1 つの単位として、その中に様々なトピックを詰めこむ授業をせざるを得なかった。そうした形式では、全 15 回の講義の中にいくつの重要概念があるのか、そして、それらがどのように繋がっているのかを、学生が理解しにくかったのかもしれない。

* * *

こうして講義のオンライン化やデジタル録画が進めば、一回作成したコンテンツを次年度以降にどこまで再活用すべきなのかという問題に、教員は直面せざるを得ない。作成したコンテンツに自信があればあるほど、次年度に追加的に行わねばならない作業量は少なく済む。このことは、コロナ禍以降の学生がそれ以前の学生と同じ授業料を支払い続けることと矛盾することはないのか。それどころか、youtube では MIT を始めとする大学の統計学の講義が無料公開されている中で、各大学が独自の講義を用意する意義は何なのか。コロナ禍が大学に投げかける、こうした問いに対する、明確な回答を出そうとする中において、これからの大学の役割を私たちなりに見出していきたいと考えている。

高知工科大学における、DX 推進人材育成の取組

日本学術会議 中国・四国地区 運営協議会委員
連携会員（高知工科大学 経済・マネジメント学群教授
高知工科大学大学院起業マネジメントコース長）
那須 清吾

【デジタル／知識社会と学術統合人材】

①明治以来の人材変革期

日本は高度経済成長から安定成長を経て、バブル崩壊以降は失われた 20 年とも 30 年とも言われる時代を経験している。多面的な原因があると考え、その一つにデジタル／知識社会において価値創造で欧米諸国に後れを取り、中進国にまで国民一人当たりの所得で負けはじめています。

明治時代、日本は西欧の進んだ技術を学ぶことで革新を果たした。徳川の幕臣や各藩の藩士が留学し、武士が再教育されて経済を支える人材となって日本の発展に寄与した。工部大学の田辺朔郎は一期生として書いた卒業論文で京都の琵琶湖疎水を提案している。工学から経済学に至る学術統合によりその全体計画と効果について示し、京都府の御用掛となって具体化した。

奇しくも国際学術会議は、inter-discipline(学術と学術を繋ぐ)、trans-discipline(学術と現実を繋ぐ)の重要性を語っている。実は PBL や実務系教員の大学教育における重要性も同根である。社会課題の分析から解決方法の導出・価値創造は、現実の学術統合による論理化によってできるからである。

②デジタル社会／知識社会における課題解決

データサイエンス教育の重要性は論を俟たないが、社会が求める課題解決力や価値創造力を持った人材育成とどのような関係にあるのだろうか。昨今、重要性が増しているデジタルトランスフォーメーション(DX)にその重要なヒントがある。全ての情報がデジタル化される時代、統計学や AI などデータサイエンスの重要性は増しているが、これらを学ぶだけでは時代が求める人材とは成り得ない。DXを進める上で必要となる手順は経験上以下のとおりであり、この三層構造がDXの定義と言える。

- 1) 経営課題を様々な社会的・技術的要因を踏まえて構造化し、その構造を学術統合で説明出来る社会システムモデルを創造する。
- 2) 社会システムモデルをデジタル化する。その際、必要となるデジタル情報を特定し取得できるシステムを構築する。また、社会システムのデジタルモデルを踏まえて経営課題の現象分析から課題解決方法を構築する。
- 3) これらのデジタルモデルの統合モデルを踏まえて人間と AI 等の役割分担を設定し、デジタル化された経営企画・管理機能を構築し、運用を通じて経営を進化させる。

複雑多岐な社会課題解決や企業における生産性向上、価値創造等には、その現象の構造モデル化と理解する為の学術統合による論理構造化が求められる。単純なデジタル化やデータサイエンスの応用ではない。また、AI が導き出す結論がどのような論理で成立しているのか、読解力が試されている。しかし、大学教育においては、個々の科学が高度に細分化・深化していく一方で、このような学術統

合的な研究は発展途上であり、時代が求めている人材育成の為の教育機能も不十分である。

③社会人のリスクリングと地域活性学会

高知工科大学創設の翌年には大学院起業家コース(現、起業マネジメントコース)が設置され、25年間に渡って専ら社会人学生を対象に博士(高度技術者)を80名程度輩出してきた。その教育の特徴は社会課題に精通する社会人が課題構造をモデル化し、その成り立ちを3つの学術分野に精通し学術統合により論理化する。そこから課題解決方法を構築し、社会的インパクトの大きい新規性の高い知見を創造する。この様な研究プロセス経験を通じて、社会的課題解決に必要なリスクリングが実現する。

同様の議論は地域活性学会でも「地域活性学とは何か?」の疑問から始まり、展開されている。経営戦略論、マーケティング論、金融論など何れも重要な学術分野ではあるが、単独では現実の地域活性化や事業創造は実現しない。経営者が求めているのは、個々の学術分野の知見とともに、その応用理論、詳細理論、統合理論などである。学術統合の理論や方法論も立派な学問として認知すべきなのである。

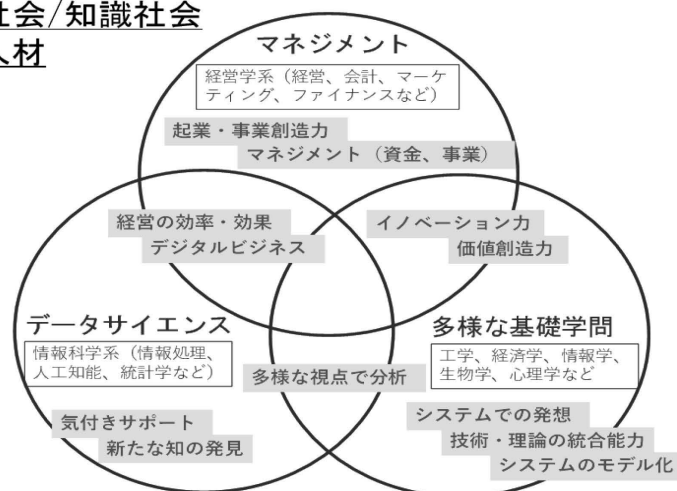
④新たな学部教育と能力ポートフォリオ

この様な経験と知見から、デジタル/知識社会に求められる人材は、データサイエンス、リベラルアーツ、マネジメントの3分野の知識を有し、かつ、これら3分野を統合的に応用、展開、統合できる能力を備えた能力を有するべきと考え、高知工科大学では準備を進めている。

データサイエンスを用いて多種多様なデータからソリューションとイノベーションに必要な情報を合理的かつ簡易に抽出できる。また、これらの情報を多様な学術分野の原理的理解に基づき読み解き、その是非を判断できる。これらの情報や課題などを多視点・他視点で分析し、その成果を踏まえて課題解決の方法あるいはイノベーションを多視点により創造できる。そのために必要な、多様な学問の原理を理解している。更に、これらを実現する為のマネジメントができる。

時代の節目に当たって、従来の大学教育に加えてこの様な新たな形態の人材育成を行うことが、次世代の日本社会を支え発展させる上で極めて重要であり、この様な観点でPBLや実務系教員の在り方を含めた教育システムの設計を行うべきである。

**デジタル社会/知識社会
が求める人材**



公開学術講演会報告 VUCA 時代における諸課題に対する分野横断的アプローチ

日本学術会議中国・四国地区会議 運営協議会委員
連携会員（香川大学法学部教授）

堤 英敬

2022 年 11 月 26 日 13 時 30 分から、日本学術会議中国・四国地区会議と香川大学の共同主催による公開学術講演会が、香川大学オーリーブスクエア多目的ホールを現地会場として、対面とオンラインのハイブリッド形式で開催された。

急激な変化に直面する今日の地域・社会は、複合的で予測が難しい様々な課題を抱えている。現代は、Volatility (変動)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧) の頭文字をあわせて VUCA 時代とも称されるが、こうした時代における社会的課題の特徴は、特定の学問分野で積み重ねられてきた知見を活用するだけでは、十分な解決策を導くことが難しい点にあると考えられる。これら課題に対応するためには、自然科学、人文科学、社会科学の垣根を越えて異なる分野の知見を組み合わせ、相互作用させることによって新たな解決策を導く必要があると言えよう。

香川大学では、こうした問題関心を背景として、令和 4 年度に既存の教育学、法学、経済学、工学の 4 つの研究科を統合し、分野横断的な教育・研究に取り組む創発科学研究科を創設した。創発科学研究科では、軸足となる専門性を深めつつ、異分野間での協調的な取り組みを促進するための方法論を学び、課題解決のためのイノベーションを生み出すことができる人材を育てることを目的としているが、研究面においても、専門分野を跨いだ教員間の交流が活性化され、分野横断的、分野融合的な新たな研究が生み出されることを目指している。本講演会では、香川大学創発科学研究科の教員を中心として、VUCA 時代における複合的な課題に取り組んだ研究成果の報告が行われた。



高村ゆかり日本学術会議副会長による挨拶
(オンライン)



笥善行香川大学長による挨拶

講演会では、始めに、高村ゆかり日本学術会議副会長ならびに箕善行香川大学長から開会の挨拶があった。その後、日本学術会議連携会員の堤英敬（香川大学法学部教授）から趣旨説明があり、続いて6件の講演が行われた。

まず、板谷和彦香川大学地域マネジメント研究科教授から、「創発的アプローチの重要性と実践への取り組み」と題した講演が行われた。これは本講演会のイントロダクションと位置づけられる内容で、例えば「環境問題」のように、必ずしも因果関係の全てが科学的に立証されていない中で議論を深めなければならない課題には、人間の社会生活や産業活動、経済活動などの社会現象にも目を向けないと解決の糸口はつかめず、自然科学から人文社会科学にわたる様々な知を結集して解決にあたる必要があることが指摘された。そして、必然性に過度にこだわらず、仮説的に組み合わせをして、「予想しなかった・想定外の」効果を導き出す「創発的」なアプローチの重要性が論じられた。

続いて、坂井聡香川大学教育学部教授、平野美紀同法学部教授から、VUCA 時代における個人の権利に関する講演があった。坂井氏の「ICF（国際生活機能分類）と新しい能力観を考える」と題した講演においては、2001年にWHO（世界保健機関）が公表したICFでは、障害を（単に機能障害、能力障害が社会的不利をもたらすというのではなく）健康状態と背景因子との相互作用ないしは複雑な関係だとしており、障害を活動の制限や参加の制限として捉えるようになってきていることが紹介された。そして、視覚障害とTV電話、知的障害とメモというように様々な技術を活用し、皆が参加できる、活動できる環境を整えることの重要性が提起された。

また、平野氏の「医療の高度化と生命をめぐる法的課題」と題した講演では、医療の高度化や鎮痛医療の発達、インターネットの普及による患者が入手できる医療情報の大幅な増加などが起きている今日における、生命の終期にまつわる問題が論じられた。尊厳死・安楽死と呼ばれる事例をめぐる判例や終末期医療に関する意識調査の結果などの検討を通じて平野氏は、生命の終期に関する問題について国民が自己決定をできるよう専門家が説明し、議論を促すとともに、自己決定が相互に尊重される、多様性が受容される社会にしていくことの必要性を指摘した。



平野美紀香川大学法学部教授による講演



講演会場の様子

後半は、VUCA 時代における地域社会が抱える課題をテーマとして、西成典久香川大学経済学部教授、梶谷義雄同創造工学部教授、中島美登子同創造工学部准教授の講演が行われた。「地方のまちなか再生をめぐる分野横断の必要性と課題点」と題された西成氏の講演では、かつて多様で活力のあった地方都市はなぜ面白味のない町になってしまったのか、どうしたら文化的にも経済的にも活力のある「まち環境」へ変えていけるかが、イタリア・マテマなどの事例紹介も交えながら論じられた。西成氏は、安心・安全、衛生といった分野への要望に個別的に応えることで、便利で清潔だが偶然的な出会いのない「まち環境」ができあがってしまったとし、総合的な観点が求められる「まち環境」に対しては、分野を融合して具体策を考えることや、曖昧性を受け入れる倫理観の醸成が求められるとした。

また、梶谷氏の講演「災害軽減のための分野横断的アプローチ」では、災害の被害には財産被害（直接被害）に加えて付加価値減少（間接被害・高次波及効果）があり、災害規模が拡大すると付加価値減少が指数関数的に増大することが示された。また、災害リスクの分析においては、理学、工学のほか、経済学などの社会科学や医学の知見も必要とされることが指摘されるとともに、香川県さぬき市を事例とした研究成果も踏まえて、災害時における分散型（分権型）システムの有効性が論じられた。

中島氏からは「高齢者にとっての災害公営住宅の暮らしやすさ」と題して、岩手県大船渡市の災害公営住宅の住民を対象とした調査の結果が報告された。ここでは、災害公営住宅の暮らしやすさに対しては、交通の利便性など生活環境よりも、人付き合いなど社会関係に起因する要因が重視されていたこと、集会所の積極的な利用などによる交流の活発化によって暮らしやすい環境が構築できること、その一方で、集会所を誰もが利用できているわけではなく、住民間での調整も必要なことなどが示された。

最後に、相田美砂子日本学術会議会員から閉会挨拶があり、17 時 10 分に講演会が終了した。本講演会は、会場での参加とオンラインでの参加を併用するハイブリッド形式を採用したが、大きなトラブルもなくオンライン配信を行うことができた。本講演会には会場、オンラインを合わせて約 70 名の参加があったが、各講演の後の質疑応答では様々な質問やコメントが寄せられるとともに、参加者に対するアンケートでも「色々な研究分野の話に触れることができ刺激だった」、「『創発』という意味が分かって良かった」といった声をいただくことができ、有意義な講演会となったのではないかと考えている。各講演で扱われたテーマは多岐に渡ったが、今日、地域や社会が抱える様々な課題に対応する上では、異なる分野の専門家が協働し、それぞれの持つ知見を組み合わせる相互作用させる分野横断的なアプローチを推進していく必要性が示されたと言えよう。

会員・連携会員一覧 (中国・四国地区)

(凡例)

○: 会員

■: 運営協議会委員

(令和5年2月現在)

会員・連携会員数 110名(女性30名、男性80名)

【鳥取県】6名(女性0名 男性6名)

氏名	専門分野	所属・職名	任期
安藤 泰至	哲学	鳥取大学医学部准教授	25-26期
河田 康志	基礎生物学	鳥取大学理事・副学長	24-25期
辻本 壽	農学	基礎生物学	鳥取大学乾燥地研究センター教授
恒川 篤史	環境学	農学	鳥取大学乾燥地研究センター教授
島 義郎	基礎医学	鳥取大学医学部生命科学科・教授	25-26期
矢部 敏昭	心理学・教育学	数理科学	鳥取大学名誉教授

【島根県】6名(女性2名 男性4名)

氏名	専門分野	所属・職名	任期
岩瀬 峰代	心理学・教育学	基礎生物学	島根大学教育・学生支援機構大学教育センター准教授
浦野 健	基礎医学	基礎生物学	島根大学医学部医学科教授
小林 祥泰	臨床医学		島根大学医学部特任教授・島根大学名誉教授
齋藤 文紀	地球惑星科学		島根大学学長特別補佐・エスチュアリー研究センターセンター長・教授
松崎 有未	基礎医学		島根大学医学部生命科学講座教授
山本 達之	化学		島根大学生物資源科学部生命工学科教授

【岡山県】18名(女性5名 男性13名)

氏名	専門分野	所属・職名	任期
稲垣 賢二	食料科学	農学	岡山大学学術研究院環境生命科学学域 特任教授
大藤 剛宏	臨床医学		岡山大学病院臓器移植医療センター長・教授
小川 容子	心理学・教育学		岡山大学大学院教育学研究科教授
尾崎 博	食料科学		岡山理科大学獣医学部教授
柏原 直樹	臨床医学		川崎医科大学腎臓・高血圧内科学主任教授、川崎医科大学副学長
梶原 毅	数理科学		岡山大学大学院環境生命科学研究科教授
○ 狩野 光伸	基礎医学	薬学	岡山大学副理事・学術研究院ヘルスシステム統合科学学域教授
久保 康隆	農学		岡山大学大学院環境生命科学研究科教授
窪木 拓男	歯学		岡山大学大学院歯歯薬学総合研究科教授
坂本 亘	基礎生物学		岡山大学資源植物科学研究所教授
竹本 与志人	社会学		岡山県立大学保健福祉学部教授
中谷 文美	地域研究		岡山大学文明動態学研究所教授
那須 保友	臨床医学		岡山大学 理事・副学長、泌尿器病態学教授
平沢 晃	臨床医学	健康・生活科学	岡山大学学術研究院歯歯薬学域 臨床遺伝子医療学分野 教授
松本 直子	史学		岡山大学文明動態学研究所長・教授
山下 敦子	基礎生物学		岡山大学大学院歯歯薬学総合研究科教授
山内 泰子	臨床医学	基礎医学	川崎医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科・教授
吉野 雄二	数理科学		岡山大学大学院自然科学研究科教授

【広島県】43名(女性14名 男性29名)

氏名	専門分野	所属・職名	任期
○ 相田 美砂子	化学		広島大学特任教授・学長特命補佐
相原 玲二	情報学		広島大学学長補佐
秋野 成人	法学		広島大学大学院人間社会科学研究科教授
有信 睦弘	機械工学	総合工学	広島県立大学法人 敬啓大学 学長
有元 伸子	言語・文学		広島大学大学院人間社会科学研究科教授
稲葉 俊哉	基礎医学	臨床医学	広島大学原爆放射線医科学研究所教授
浮穴 和義	基礎生物学		広島大学大学院統合生命科学研究科教授
江頭 大蔵	社会学		広島大学大学院人間社会科学研究科教授
大芝 亮	政治学		広島市立大学・広島平和研究所長・特任教授
大段 秀樹	臨床医学		広島大学副学長(研究開発担当)
岡村 好子	統合生物学		広島大学大学院統合生命科学研究科教授
奥村 晃史	地球惑星科学		広島大学森戸国際高等教育学院特任教授
越智 光夫	臨床医学		広島大学学長
片柳 真理	法学	政治学	広島大学大学院人間社会科学研究科教授
角谷 快彦	経済学		広島大学大学院人間社会科学研究科教授
神谷 研二	基礎医学		広島大学副学長・放射線災害医療総合支援センター長/福島県立医科大学副学長・放射線医学県民健康管理センター長
亀井 清華	情報学		広島大学大学院先進理工系科学研究科准教授
清原 昭子	農学		福山市立大学都市経営学部教授
小山 正孝	心理学・教育学		広島大学大学院人間社会科学研究科教授
齋藤 祐見子	基礎医学		広島大学大学院統合生命科学研究科客員教授
○ 坂田 省吾	心理学・教育学	基礎医学	広島大学大学院人間社会科学研究科教授
佐藤 利行	言語・文学		広島大学理事・副学長
新福 洋子	健康・生活科学		広島大学副学長、広島大学大学院医系科学研究科教授
杉立 徹	物理学		広島大学名誉教授
住居 広士	社会学		県立広島大学大学院保健福祉学専攻特任教授
高野 幹久	薬学		広島大学大学院医系科学研究科教授
田代 聡	基礎医学	基礎生物学	広島大学原爆放射線医科学研究所所長
田中 純子	基礎医学	健康・生活科学	広島大学理事・副学長、大学院医系科学研究科教授

【広島県の続き】

氏名	専門分野	所属・職名	任期	
茶山 一彰	臨床医学	広島大学大学院医系科学研究科共同研究講座教授	24-25期	
都留 稔了	化学	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	24-25期	
富永 依里子	電気電子工学	広島大学大学院先進理工系科学研究科准教授	25-26期	
中坪 史典	心理学・教育学	広島大学大学院人間社会科学研究科教授	24-25期	
藤原 章正	土木工学・建築学	環境学	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	24-25期
前田 香織	情報学	広島市立大学大学院情報科学研究科教授	24-25期	
水羽 信男	史学	広島大学大学院人間社会科学研究科教授	24-25期	
宮谷 真人	心理学・教育学	広島大学理事・副学長	24-25期	
森山 美知子	健康・生活科学	広島大学大学院医系科学研究科教授	25-26期	
森吉 千佳子	化学	物理学	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	24-25期
安井 弥	基礎医学	広島大学名誉教授、医療法人広島健康会・理事長	24-25期	
藪田 ひかる	地球惑星科学	化学	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	24-25期
山本 卓	基礎生物学	広島大学大学院統合生命科学研究科教授	25-26期	
山本 陽介	化学	広島大学名誉教授	24-25期	
山脇 成人	臨床医学	広島大学特任教授	25-26期	

【山口県】8名(女性2名 男性6名)

氏名	専門分野	所属・職名	任期	
磯谷 明德	経済学	下関市立大学経済学部特命教授	25-26期	
荊木 康臣	農学	食料科学	山口大学大学院創成科学研究科教授	25-26期
岡本 哲治	歯学	基礎医学	東亜大学医療学部長・教授	25-26期
栗原 英見	歯学		下松デンタルアカデミー専門学校 学校長	24-25期
鈴木 隆泰	哲学		山口県立大学国際文化学部教授	25-26期
中田 薫	食料科学		国立研究開発法人水産研究・教育機構理事	24-25期
林 裕子	基礎医学	経営学	山口大学大学院技術経営研究科教授(特命)	24-25期
藤澤 健太	物理学		山口大学時間学研究所長・教授	25-26期

【徳島県】12名(女性1名 男性11名)

氏名	専門分野	所属・職名	任期	
石丸 直澄	歯学	徳島大学大学院医歯薬学部教授	24-25期	
○ 市川 哲雄	歯学	徳島大学大学院医歯薬学部教授	24-25期	
大久保 徹也	史学	徳島文理大学文学部教授	25-26期	
香美 祥二	臨床医学	基礎医学	徳島大学病院病院長、医学部小児科教授	24-25期
片桐 豊雅	基礎医学		徳島大学先端酵素学研究所所長・教授・徳島大学副理事	25-26期
菊地 哲朗	基礎医学	食料科学	大塚製薬株式会社医薬品事業部シニアフェロー(研究部門担当)	24-25期
曾根 三郎	臨床医学		徳島市病院局病院事業管理者	24-25期
中村 浩一	材料工学		徳島大学大学院社会産業理工学研究部理工学域教授	25-26期
西岡 安彦	臨床医学		徳島大学大学院医歯薬学部呼吸器・膠原病内科学分野教授	24-25期
姫野 誠一郎	薬学	健康・生活科学	昭和大学薬学部客員教授	24-25期
松山 美和	歯学		徳島大学大学院医歯薬学部教授	24-25期
安友 康二	基礎医学	臨床医学	徳島大学大学院医歯薬学部教授	24-25期

【香川県】3名(女性0名 男性3名)

氏名	専門分野	所属・職名	任期	
堤 英敬	政治学		香川大学法学部教授	24-25期
笠 潤平	物理学	心理学・教育学	香川大学教育学部教授	25-26期
梶島 岳夫	機械工学		四国職業能力開発大学校 校長	24-25期

【愛媛県】6名(女性4名 男性2名)

氏名	専門分野	所属・職名	任期	
井口 梓	地域研究		愛媛大学社会共創学部地域資源マネジメント学科准教授	25-26期
片岡 圭子	農学		愛媛大学農学研究科教授	25-26期
高橋 憲子	食料科学		愛媛大学大学院農学研究科准教授	25-26期
内藤 俊雄	化学		愛媛大学大学院理工学研究科環境機能科学専攻教授	25-26期
○ 仁科 弘重	農学	食料科学	愛媛大学学長	24-25期
○ 堀 利栄	地球惑星科学		愛媛大学副学長・大学院理工学研究科教授	25-26期

【高知県】8名(女性2名 男性6名)

氏名	専門分野	所属・職名	任期	
岩田 誠	情報学		高知工科大学教授	24-25期
宇高 恵子	基礎医学		高知大学医学部教授	25-26期
枝重 圭祐	食料科学		高知大学農林海洋科学部教授	24-25期
緒方 賢一	法学		高知大学教育研究部人文社会科学系教授	25-26期
小島 優子	哲学		高知大学教育研究部人文社会科学系人文社会科学部門准教授	25-26期
西條 辰義	経済学	環境学	高知工科大学フューチャー・デザイン研究所所長/総合地球環境学研究 所特任教授	25-26期
中川 善典	環境学	土木工学・建築学	高知工科大学経済・マネジメント学群准教授	25-26期
那須 清吾	総合工学	土木工学・建築学	高知工科大学経済・マネジメント学群教授、高知工科大学大学院起業マ ネジメントコース長	24-25期

§ 会員・連携会員の登録事項変更手続のご案内 §

登録事項(住所、所属・職名等)に変更がございましたら、日本学術会議中国・四国地区会議事務局にご連絡いただきますようお願いいたします。

E-mail: gakuju-tu-project@office.hiroshima-u.ac.jp

地区会議事務局からのお知らせ

令和 4 年度日本学術会議中国・四国地区会議事業報告

事業名	期日(時期)	場所	事業内容
日本学術会議公開シンポジウム	11月26日(土)	香川大学 (現地およびオンライン)	【テーマ】 「VUCA 時代における諸課題への分野横断的アプローチ」
第 1 回 地区会議運営協議会	11月26日(土)	香川大学 (現地およびオンライン)	【協議事項】 ①令和 5 年度公開学術講演会について ②令和 4 年度公開学術講演会について ③令和 4 年度地区ニュース (No. 54) について ④地区会議の動向 (「学術の動向」) について ⑤運営協議会委員の交代について
地区ニュースの発行 (NO. 54)	3月		中国・四国地区の日本学術会議会員・連携会員及び教育研究機関等へ配布
第 2 回 地区会議運営協議会	3月8日(水)	オンライン開催	【協議事項】 ①令和 4 年度事業報告及び令和 5 年度事業計画について ②令和 5 年度公開学術講演会について ③地区会議の動向 (「学術の動向」) について

原稿募集

地区ニュースは科学者の方々と日本学術会議中国・四国地区会議との連繫を図ることを主な目的としております。

日本学術会議あるいは教育、研究、学術等に関する率直なご意見、ご希望等をお寄せくださいますようお願い致します。

お願い

回覧等により、多くの方々に読んで頂きますよう、ご配慮願います。

日本学術会議中国・四国地区会議事務局
〒739-8511 東広島市鏡山一丁目3番2号
(広島大学 学術・社会連携室 学術・社会連携部)
TEL : 082-424-6093 FAX : 082-424-6189
E-mail: gakujutu-project@office.hiroshima-u.ac.jp

日本学術会議地区会議 (中国・四国地区会議)

https://www.hiroshima-u.ac.jp/research/science_council_of_japan